

運用報告書

第29期<決算日2014年3月24日>

DLIBJ公社債オープン(中期コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	信託期間は1999年12月14日から無期限です。
運用方針	国内の公社債を中心に投資し、中長期的な観点でリスクの軽減に努めながら安定した収益の獲得をめざして運用を行います。
主要運用対象	国債、国内外企業の発行する普通社債、転換社債等を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	決算日（原則として3月21日および9月21日）に、経費控除後の利息等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DLIBJ公社債オープン(中期コース)」は、2014年3月24日に第29期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで
お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

DIAMアセットマネジメント

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合		債券組入 比率	新株予約債 付社債 (転換社債) 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期 騰落率		期 騰落率				
25期(2012年3月21日)	円 9,997	円 80	% △0.0	ポイント 337.53	% 0.4	% 81.8	% 16.4	% △15.8	百万円 22,383
26期(2012年9月21日)	9,990	0	△0.1	342.82	1.6	80.9	9.7	—	24,483
27期(2013年3月21日)	10,177	80	2.7	349.37	1.9	90.9	6.9	△17.5	14,981
28期(2013年9月24日)	10,122	70	0.1	349.46	0.0	97.4	—	—	16,900
29期(2014年3月24日)	10,139	100	1.2	353.37	1.1	99.1	—	△45.2	24,051

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(出所) NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入 比率	新株予約債 付社債 (転換社債) 比率	債券先物 比率
		騰落率		騰落率			
(期首) 2013年9月24日	円 10,122	% —	ポイント 349.46	% —	% 97.4	% —	% —
9月末	10,126	0.0	349.46	0.0	97.4	—	—
10月末	10,191	0.7	351.53	0.6	97.5	—	△46.1
11月末	10,214	0.9	351.85	0.7	97.5	—	△59.1
12月末	10,175	0.5	350.09	0.2	98.0	—	—
2014年1月末	10,217	0.9	352.78	0.9	97.8	—	△50.6
2月末	10,241	1.2	353.61	1.2	98.9	—	—
(期末) 2014年3月24日	10,239	1.2	353.37	1.1	99.1	—	△45.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

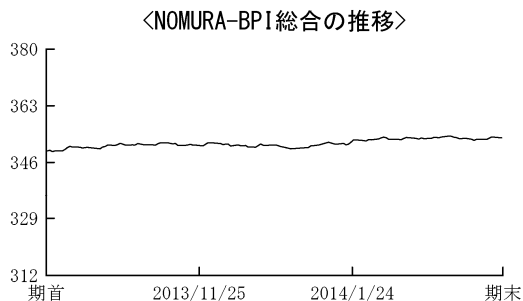
(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2013年9月25日から2014年3月24日まで）



(注) 期末基準価額は分配金込みです。

期首	期中高値	期中安値	期末
2013. 9. 24	2014. 3. 3	2013. 9. 26	2014. 3. 24
10, 122円	10, 250円	10, 118円	10, 239円 (分配金込み)



《投資環境》

当期の長期金利（10年国債利回り）は、0.570%～0.740%の範囲で推移し、前期末の0.670%から当期末の0.605%へ低下（価格は上昇）しました。

2013年10月にかけて米国の量的緩和の年内縮小開始の見方が一旦後退する中、米国長期金利が低下基調となったこともあり、11月上旬に長期金利は一時0.580%と2013年5月初めの水準まで低下する展開となりました。その後12月に入り、FRB（米連邦準備理事会）が量的緩和の縮小開始を決定し、米国の長期金利が上昇したことに加え、為替市場で円安が進行して国内株式市場の上昇が続いたため、年末の薄商いの中で長期金利は上昇圧力を強め、一時0.740%まで上昇しました。

2014年1月以降は、米国の12月の雇用統計が予想を大きく下回ったことから、米国で株式市場が下落し、長期金利が低下する展開となり、国内の長期金利は0.6%台半ばまで急低下しました。更に1月下旬以降は、中国の信託商品に対するデフォルト（債務不履行）懸念が高まったことや、アルゼンチンペソの急落を引き金に新興国市場が混乱したことに加え、ロシアによるクリミア編入を背景としたウクライナ情勢の緊迫化を受け、長期金利は低下基調を維持し、3月上旬には2013年11月の水準を下回る一時0.570%まで一段と低下する展開となりました。その後は3月に発表された米国の2月の雇用統計が堅調だったこと等から0.6%台前半まで押し戻されて期末を迎えました。

《運用経過》

基準価額の推移

当期末の基準価額は10,139円となりました。当期の1万口当たりの収益分配金額100円を加えると10,239円となり、前期末に比べ1.16%上昇しました。

基準価額の騰落要因

長期金利の低下による債券価格の上昇に加えて、保有するクレジット債の堅調なパフォーマンスなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

ベンチマークの推移

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合は1.12%上昇しました。

ベンチマークとの差異およびその要因

当ファンドは、ベンチマークを0.04%上回りました。

[プラス要因] 金利低下局面における現物債のデュレーション長期化戦略や、良好な国内クレジット市場を背景にファンドで保有する事業債の価格が上昇したこと等がプラスに寄与しました。

[マイナス要因] 2014年1月の金利低下局面における債券先物ヘッジ戦略がマイナスに寄与しました。

《収益分配金》

当期の収益分配金につきましては、利子等収益および有価証券の売買益（評価益を含みます。）より運用実績等を考慮し、1万口当たり100円とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

1万口当たりの分配原資の内訳

	当期
当期分配金（税引前）	100円
当期の収益	76円
当期の収益以外	23円
翌期繰越分配対象額	226円

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

《今後の投資環境および運用方針》

長期金利（10年国債利回り）は、当面は0.50%～0.70%程度のレンジで推移すると予想します。

国内経済は内需主導で堅調に推移しており、物価の上昇傾向も続いています。日銀は2014年末までにマネタリーベース（資金供給量）で270兆円、長期国債保有残高で190兆円まで増やすことを宣言しており、日銀による大規模な国債買入れオペレーションが継続することに加え、消費税増税前の駆け込みによる需要増加の反動が予想される2014年度前半にかけて日銀が追加緩和に動くとの期待も根強いことが、長期金利の上昇の抑制に作用しています。

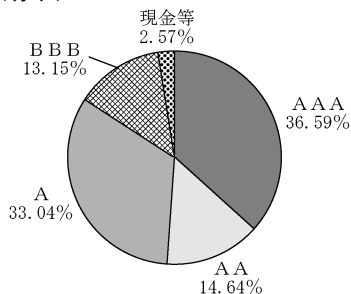
米国経済は着実な景気回復を示しており、FRBによる量的緩和の縮小が開始されています。今後も緩やかなペースで資産買い入れ額の縮小が続く見通しですが、物価が低位で安定する中、本格的な金融引き締め時期は当面先と見られ、海外金利の急激な上昇は抑制されると予想しています。

2014年に入り、アルゼンチンの外貨準備高の減少や、中国の信託商品等のデフォルト懸念に加えて、足元ではクリミア半島を巡るロシアとウクライナの軍事衝突や、ロシアと欧米諸国の対立に対する警戒を背景に、国内株式市場が大幅に下落しました。市場のリスク回避姿勢が一段と強まる局面では長期金利が更に低下する展開も警戒しています。

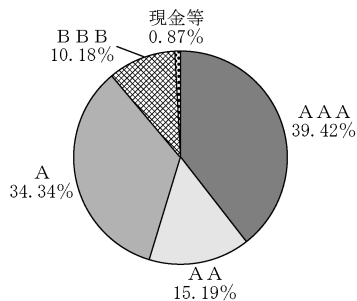
今後の運用方針は、中長期的なトレンドとしての金利の上昇懸念が強い場合と、重要な経済指標の発表日や国債入札日の前後等、一時的に金利上昇リスクが高まると予想される場合に、債券先物の売り建てによる機動的なヘッジ戦略を継続していく方針です。現物債については、想定レンジに基づく機動的なデュレーション・コントロールに加えて、国内クレジット市場は日銀による大規模な資金供給と社債買入れオペが継続する中、当面堅調な展開を予想しており、引き続き銀行劣後債や建設・不動産等の内需関連銘柄を中心に多めに保有し、利回り収益を獲得する戦略を継続していく方針です。

【運用状況】 ※構成比は純資産総額に対する割合です。

○格付別構成比
期首（前期末）

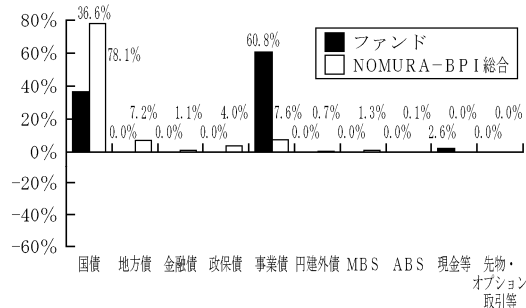


期末

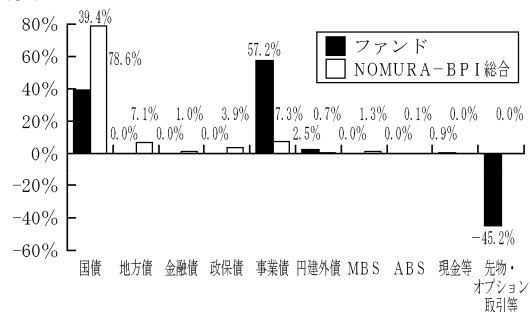


(注) 格付については、格付機関（R&IおよびJCR）による上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

○種類別構成比
期首（前期末）

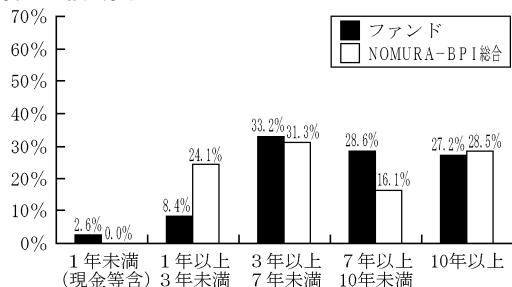


期末

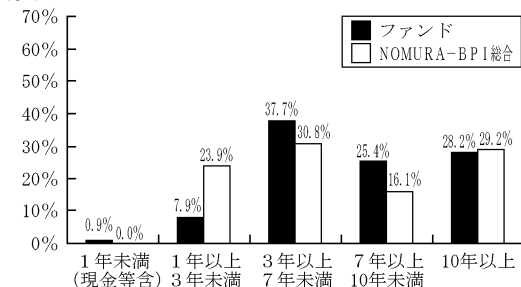


(注) ファンドの事業債の構成比には転換社債を含む場合があります。（金利ヘッジは債券先物を活用しています。）

○残存年限別構成比
期首（前期末）



期末



■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	24円 (10) (12) (2)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	1 (1)
(c) 保 管 費 用 等	0
合 計	25

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$(a) \text{ 信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{経過日数}}{365}$$

$$(b) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

$$(c) \text{ 保管費用等} = \frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 計算期間における信託報酬率（年率）は、前計算期間終了日におけるベンチマークの単利利回りにより決定します。信託報酬は、信託財産の純資産総額に信託報酬率（年率）を乗じた額です。

ベンチマーク単利利回り	信託報酬率
2%未満	0.4725%（税抜0.45%）
2%以上4%未満	0.5775%（税抜0.55%）
4%以上	0.6825%（税抜0.65%）
前計算期間終了日における ベンチマーク単利利回り	(0.59%)

なお、各計算期間における当初の2営業日までは、前計算期間において適用された率を用います。

(注3) 保管費用等には、監査報酬等が含まれております。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買及び取引の状況（2013年9月25日から2014年3月24日まで）

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	9,026,204	5,849,622
	特 殊 債 券	398,800	—
	社 債 券	7,771,944	4,190,682

(注) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 217,598	百万円 206,802

(注) 金額は受渡代金です。

■主要な売買銘柄（2013年9月25日から2014年3月24日まで）

国内公社債

買付			売付		
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
第315回	利付国庫債券（10年）	2,191,470	第313回	利付国庫債券（10年）	2,000,532
第313回	利付国庫債券（10年）	1,998,527	第102回	利付国庫債券（5年）	703,954
第102回	利付国庫債券（5年）	703,702	第84回	利付国庫債券（20年）	691,404
第123回	利付国庫債券（20年）	600,751	第312回	利付国庫債券（10年）	433,643
第112回	利付国庫債券（20年）	477,939	第2回	宮崎銀行期限前償還条項付劣後社債	406,660
第121回	利付国庫債券（20年）	431,746	第325回	利付国庫債券（10年）	306,692
第22回	三井住友銀行劣後社債	422,136	第36回	鹿島建設社債	305,959
第25回	三菱東京UFJ銀行劣後社債	419,770	第116回	利付国庫債券（5年）	299,865
第28回	双日社債	407,093	第324回	利付国庫債券（10年）	235,444
第12回	森ビル社債	403,241	第322回	利付国庫債券（10年）	227,614

（注）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

■利害関係人との取引状況等（2013年9月25日から2014年3月24日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	8,686,000	9,480,028	39.4	—	39.4	—	—
特 殊 債 券	400,000	399,520	1.7	—	—	—	1.7
普 通 社 債 券	13,622,000	13,962,370	58.1	—	37.8	19.4	0.8
合 計	22,708,000	23,841,918	99.1	—	77.2	19.4	2.5

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
第6回 利付国庫債券 (40年)	1.900	48,000	49,957	2053/03/20
第315回 利付国庫債券 (10年)	1.200	1,869,000	1,981,102	2021/06/20
第317回 利付国庫債券 (10年)	1.100	200,000	210,406	2021/09/20
第322回 利付国庫債券 (10年)	0.900	555,000	574,907	2022/03/20
第324回 利付国庫債券 (10年)	0.800	135,000	138,640	2022/06/20
第33回 利付国庫債券 (30年)	2.000	1,288,000	1,385,128	2040/09/20
第106回 利付国庫債券 (20年)	2.200	390,000	454,977	2028/09/20
第108回 利付国庫債券 (20年)	1.900	200,000	224,996	2028/12/20
第112回 利付国庫債券 (20年)	2.100	420,000	482,676	2029/06/20
第116回 利付国庫債券 (20年)	2.200	295,000	341,663	2030/03/20
第119回 利付国庫債券 (20年)	1.800	830,000	910,659	2030/06/20
第121回 利付国庫債券 (20年)	1.900	768,000	852,556	2030/09/20
第123回 利付国庫債券 (20年)	2.100	533,000	606,617	2030/12/20
第125回 利付国庫債券 (20年)	2.200	200,000	230,164	2031/03/20
第130回 利付国庫債券 (20年)	1.800	955,000	1,035,573	2031/09/20
小 計	—	8,686,000	9,480,028	—
(特殊債券)	%	千円	千円	
第44回 韓国産業銀行円貨債	0.430	400,000	399,520	2016/01/29
小 計	—	400,000	399,520	—
(普通社債券)	%	千円	千円	
第12回 ポスコ円貨社債	0.930	100,000	99,494	2016/12/09
第10回 現代キャピタル・サービス・インク円貨債	0.750	100,000	100,085	2015/10/16
第20回 清水建設社債	0.599	100,000	100,737	2020/03/06
第41回 鹿島建設社債	0.710	100,000	101,060	2018/07/19
第27回 双日社債	1.350	300,000	308,667	2019/05/30
第28回 双日社債	1.230	400,000	404,732	2020/10/16
第2回 野村不動産ホールディングス社債	2.080	200,000	211,756	2017/10/31
第10回 森ビル社債	0.970	200,000	204,018	2017/10/31
第11回 森ビル社債	0.910	300,000	305,484	2019/08/14
第12回 森ビル社債	0.800	400,000	402,336	2020/11/05
第44回 三井化学社債	0.682	100,000	100,880	2018/09/04

銘	柄	名	利	率	額	面	金	額	評	価	額	償	還	年	月	日
(普通社債券)				%	千円			千円								
第23回	コスモ石油社債		1.440		100,000			101,431				2016/12/09				
第1回	東燃ゼネラル石油社債		0.535		100,000			100,659				2017/12/05				
第3回	出光興産社債		0.720		100,000			101,230				2018/07/17				
第23回	太平洋セメント社債		0.790		100,000			100,915				2018/09/10				
第13回	三井金属社債		0.760		100,000			100,687				2020/11/27				
第29回	三菱マテリアル社債		0.780		100,000			101,518				2018/05/25				
第1回	小森コーポレーション社債		0.549		200,000			200,266				2018/12/13				
第1回	セガサミーホールディングス社債		0.732		100,000			100,538				2018/07/25				
第2回	セガサミーホールディングス社債		0.493		100,000			100,172				2016/07/25				
第27回	富士電機社債		0.900		200,000			203,128				2018/06/06				
第5回	アンリツ社債		0.810		100,000			101,137				2017/09/22				
第36回	I H I社債		1.000		100,000			101,934				2017/03/09				
第38回	I H I社債		1.110		200,000			205,414				2020/06/12				
第21回	トビー工業社債		1.260		300,000			309,027				2020/06/05				
第25回	阪和興業社債		0.360		100,000			100,118				2016/10/25				
第24回	丸井グループ社債		0.582		100,000			100,765				2018/08/15				
第1回	新生銀行劣後社債		1.960		100,000			101,160				2015/03/25				
第8回	みずほコーポレート銀行劣後社債		1.620		100,000			107,041				2021/10/29				
第25回	三菱東京UFJ銀行劣後社債		1.310		500,000			526,360				2020/11/12				
第4回	りそな銀行劣後社債		2.766		300,000			335,139				2019/06/20				
第7回	りそな銀行劣後社債		1.606		100,000			106,459				2020/09/28				
第5回	西日本シティ銀行劣後社債		2.700		100,000			107,030				2017/04/17				
第10回	西日本シティ銀行期限前償還条項付劣後社債		0.870		200,000			201,760				2025/12/16				
第3回	武蔵野銀行期限前償還条項付劣後社債		0.610		300,000			301,590				2023/12/18				
第3回	十六銀行期限前償還条項付劣後社債		1.010		300,000			303,870				2022/12/21				
第3回	大垣共立銀行期限前償還条項付劣後社債		0.880		200,000			201,920				2023/09/04				
第2回	清水銀行期限前償還条項付劣後社債		0.880		200,000			201,920				2023/09/04				
第3回	紀陽銀行期限前償還条項付劣後社債		0.740		300,000			301,908				2023/12/20				
第5回	ほくほくフィナンシャルグループ期限前償還条項付劣後社債		0.750		300,000			302,520				2023/10/23				
第3回	琉球銀行期限前償還条項付劣後社債		0.760		100,000			100,793				2023/10/30				
第7回	三菱UFJ信託銀行劣後債		1.590		200,000			213,166				2020/06/08				
第11回	三菱UFJ信託銀行劣後債		1.360		132,000			138,716				2022/06/27				
第11回	住友信託銀行劣後債		1.559		200,000			212,710				2020/07/23				
第22回	三井住友銀行劣後社債		1.430		400,000			424,344				2020/09/28				
第17回	みずほ銀行劣後特約付社債		1.590		200,000			213,570				2021/09/10				
第20回	みずほ銀行劣後特約付社債		1.490		100,000			105,893				2022/06/03				
第3回	興銀リース社債		0.267		100,000			100,047				2016/12/02				
第16回	ポケットカード社債		0.760		100,000			100,117				2019/02/14				
第64回	アコム社債		0.880		100,000			101,412				2018/09/05				
第65回	アコム社債		0.700		400,000			400,764				2020/02/28				
第66回	アコム社債		0.900		200,000			200,286				2021/02/26				
第7回	ジャックス社債		0.770		100,000			101,270				2018/06/20				
第8回	ジャックス社債		1.130		100,000			102,527				2020/06/19				
第9回	ジャックス社債		0.790		200,000			201,070				2021/01/22				
第164回	オリックス社債		1.146		200,000			207,078				2019/08/07				
第21回	野村ホールディングス社債		1.860		100,000			107,482				2020/03/17				
第1回	あいおいニッセイ同和損害保険劣後社債		1.809		200,000			207,276				2022/09/27				
第2回	あいおいニッセイ同和損害保険期限前償還条項付劣後社債		1.270		400,000			406,064				2022/09/27				
第18回	平和不動産社債		0.990		200,000			202,372				2016/09/02				
第14回	東京建物社債		1.440		300,000			310,389				2017/07/14				
第17回	東京建物社債		1.300		100,000			103,674				2020/03/18				
第2回	京阪神不動産社債		1.380		100,000			104,011				2018/07/20				

銘	柄	名	利	率	額	面	金	額	評	価	額	償	還	年	月	日
(普通社債券)				%	千円				千円							
第 87 回	住友不動産社債		0.877		200,000				204,364			2020/03/19				
第 7 回	大京社債		1.790		100,000				104,091			2017/10/25				
第 87 回	東武鉄道社債		1.820		100,000				107,893			2020/04/28				
第 29 回	日本郵船社債		1.782		100,000				106,878			2019/08/09				
第 36 回	日本郵船社債		0.572		100,000				100,801			2018/09/13				
第489回	関西電力社債		0.792		200,000				201,872			2016/04/25				
第491回	関西電力社債		0.527		130,000				130,500			2016/12/20				
第445回	東北電力社債		1.792		110,000				116,770			2018/11/22				
第466回	東北電力社債		0.833		100,000				101,716			2018/02/23				
第471回	東北電力社債		1.168		90,000				91,341			2023/12/25				
第425回	九州電力社債		0.281		150,000				149,959			2017/02/24				
第426回	九州電力社債		1.064		100,000				100,038			2024/02/23				
第315回	北海道電力社債		0.820		200,000				202,928			2018/04/25				
第317回	北海道電力社債		1.139		110,000				110,082			2023/11/24				
第 2 回	東京都競馬社債		0.572		100,000				100,728			2018/07/11				
第 10 回	コナミ社債		0.527		100,000				100,511			2018/09/03				
	小	計		—	13,622,000				13,962,370			—				
	合	計		—	22,708,000				23,841,918			—				

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当		期	末
			買	建	額	売
国内	長期	国債標準物			百万円	百万円
					—	10,872

■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおける期中の該当事項はありませんでした。

■投資信託財産の構成

2014年3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	23,841,918	93.8
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,566,956	6.2
投 資 信 託 財 産 総 額	25,408,874	100.0

千円 %

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年3月24日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	25,511,838,188円
コー ル ・ ロ ー ン 等	1,285,812,243
公 社 債(評価額)	23,841,918,690
未 収 入 金	207,855,000
未 収 利 息	43,608,405
前 払 費 用	14,299,850
差 入 委 託 証 拠 金	118,344,000
(B) 負 債	1,460,404,800
未 払 金	966,559,675
未 払 収 益 分 配 金	237,212,538
未 払 解 約 金	107,285,093
未 払 信 託 報 酬	46,140,054
差入委託証拠金代用有価証券	102,964,000
そ の 他 未 払 費 用	243,440
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	24,051,433,388
元 本	23,721,253,887
次 期 繰 越 損 益 金	330,179,501
(D) 受 益 権 総 口 数	23,721,253,887口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	10,139円

<注記事項>

※ 期首元本額	16,698,020,325円
期中追加設定元本額	10,818,106,436円
期中一部解約元本額	3,794,872,874円
※ 担保資産	
代用として担保を提供している資産は次の通りです。	
公社債	108,437,000円

■損益の状況

当期 自2013年9月25日 至2014年3月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	113,684,517円
受 取 利 息	113,684,517
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	198,882,946
売 買 益	239,087,978
売 買 損	△ 40,205,032
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 73,317,223
取 引 益	66,903,129
取 引 損	△140,220,352
(D) 信 託 報 酬 等	△ 46,383,882
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	192,866,358
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	74,392,881
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	300,132,800
(配 当 等 相 当 額)	(508,351,743)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△208,218,943)
(H) 計 (E+F+G)	567,392,039
(I) 収 益 分 配 金	△237,212,538
次 期 繰 越 損 益 金 (H+I)	330,179,501
追 加 信 託 差 損 益 金	300,132,800
(配 当 等 相 当 額)	(508,351,743)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△208,218,943)
分 配 準 備 積 立 金	30,046,701

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(91,642,896円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(89,264,368円)、信託約款に規定される収益調整金(508,351,743円)及び分配準備積立金(86,351,975円)より分配対象収益は775,610,982円(1万口当たり326.97円)であり、うち237,212,538円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 100円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

■約款変更のお知らせ

近年の超長期債の起債の増加に伴うベンチマーク（NOMURA-BPI総合）のデュレーションの長期化に対応し、ポートフォリオのデュレーションの範囲を「原則として1年～8年程度」から「原則として1年～ベンチマークのデュレーション+3年程度」に変更するため約款に所要の変更を行いました。

平成25年12月25日